

平成 22 年 3 月 24 日

J Aバンク(J A・信連・農林中金)

「J Aバンク中期戦略（平成 22～24 年度）」について

この度 J Aバンク（J A・信農連・農林中金）では、次期 3 か年（平成 22～24 年度）の事業戦略として、「農業メインバンク・生活メインバンク」機能の強化を柱とした、J Aバンク中期戦略（平成 22～24 年度）」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1 J Aバンク中期戦略（平成 22～24 年度）の基本目標

「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続ける J Aバンク」の実現

「農業メインバンク・生活メインバンク」機能の強化を柱とし、本来的事業基盤である農業金融サービス強化を最重点に位置づけ、わが国農業のメインバンクとして、確固たる地位を堅守します。また、利用者個人の生活における金融取引ニーズに重層的に応え、生活全般のメインバンクの実現をめざします。

2 J Aバンク中期戦略（平成 22～24 年度）の具体的内容

（1）「農業メインバンク」機能の強化

～オンリーワンの農業メインバンクとして～

J Aバンクの本来事業である農業金融分野への原点回帰を図る取組みであります「農業メインバンク」機能の強化を、最重要テーマと位置づけ、正組合員を中心とした中小個人農業者への農業金融サービスの提供に加え、大規模農家・農業法人等の専門的なニーズに応えるため、J Aバンクの総合力を発揮し、以下の取組みを進めてまいります。

- グループをあげた訪問活動・サービス提供の集中的な実施

正組合員を中心とした中小個人農業者への農業金融サービスの提供に加え、向こう 3 年間で全国の大規模農家・農業法人等 10 万先以上に対して、グループをあげた訪問活動・サービス提供を集中的に実施してまいります。この取組みにより、専門的なアドバ

イス・サポートを求める大規模農家・農業法人等のニーズに応じていくとともに、オンラインの農業メインバンクとしての地位・シェアを更に磐石なものとしします。

- **専門的なニーズへの対応力強化をめざして、県段階の信農連等に「農業金融センター機能」を整備**

高度化する大規模農家・農業法人等の専門的なニーズへの対応力強化をめざして、向こう3年間で、県段階の信農連等に「農業金融センター機能」を整備してまいります。

現在、718JA、1,632人の「担い手金融リーダー」が農業金融を推進していますが、「農業金融センター機能」は、この「担い手金融リーダー」や農業融資担当者の人材育成、訪問活動のサポートを担うほか、JAと連携して農業法人等大規模農業者への融資・相談対応も行う計画です。

- **農業資金の商品力拡充と農商工連携推進の積極展開**

商品・サービス面では、農業法人向けローン商品の拡充などの品揃えの充実を進めるとともに、生産者・JAと加工流通業者とのビジネスマッチング等、農商工連携推進も積極的に展開する計画です。

- **新規就農応援事業（CSR）の開始**

将来的な農業の担い手を育成するため、JAバンクアグリサポート事業のひとつとして、平成22年度から、新規就農希望者（研修生）の育成を行う農家等に対して費用助成を開始します。

（2）「生活メインバンク」機能の強化

～地域トップシェアの「生活メインバンク」をめざして～

「生活メインバンク」機能の強化を本戦略のもう一つの柱と位置づけ、個人の家計のメインバンクをめざし、年金・クレジットカード・ローンを重点商品とした、以下の取組みを進めてまいります。

- **年金を最重点とし、地域トップシェアをめざす**

年金受給予定者への相談対応などを充実させ、600万口座を上回る水準にある年金振込指定口座数について、3か年で新たに200万口座以上を獲得し、各地域でのトップシェアをめざします。

- **クレジットカードは、キャッシュカード機能付きの一体型カード「JAカード」を主力商品とて展開**

JAグループ独自の総合ポイントサービスの導入を進め、JA農産物直売所での利用ポイント付加など、JAらしいサービスの拡充を進めます。

- **住宅ローンは、引き続き積極策を展開**

新規住宅着工戸数の低迷など厳しい環境下ながら、住宅ローン借入者への優遇サービスなどを充実させ、3か年で3兆円を上回る住宅ローン新規実行を計画しております。

- **年金・クレジットカード・ローンなどの生活金融サービスを地域全体に拡大するため、利用者保護と利便性向上を最優先に実践**

具体的な取組みとして、他行ATM等の無料化拡大（※1）、ICカード発行手数料無料化（※2）等に取り組んでまいります。

（※1）他行ATM等の無料化拡大

JAバンクでは、利用者の利便性向上を最優先課題としており、このための取組みの一環として、全国のJAバンクのキャッシュカード利用者による、他行ATM（現金自動預払機）・CD（現金引出機）を利用した現金引き出しの際の利用手数料について、平日日中時間帯の無料化を進めています。

平成22年4月1日時点で、平日日中時間帯で、現金引き出しが無料で利用可能なATM等は、全国のJAバンクをはじめ、JFマリンバンク、三菱東京UFJ銀行、セブン銀行、ゆうちょ銀行のATM等、合計約6万1千台となります。

さらに平成24年度を目途に、コンビニATMの無料化も計画しており、JAバンク利用者が、平日日中時間帯に無料で利用できるATM等は業態別でトップクラスとなる全国7万台以上に拡大する予定です。

（※2）ICカードの発行手数料無料化

JAバンクのATMのIC化率は97%を超え業態別ではトップクラスです。また、平成23年度中にはIC化率100%となります。

今回、ICカード発行手数料を無料化し、利用者のセキュリティ強化ニーズに応えるとともに、利便性に優れたキャッシュカード機能付クレジットカード「JAカード」の拡大を図る計画としております。

以上

（本件に関する照会先）

農林中央金庫 広報部（平井，長谷川）

（TEL：03－5222－2017）

JAバンクは、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）で構成するグループの名称です。